

自民党と日韓・日朝関係

冷戦下の党内対立と議員外交

池田慎太郎

(関西大学)

はじめに

冷戦下のアジアには、中国と台湾、韓国と北朝鮮、そして南北ベトナムという、3つの分断国家が存在した。日本は独立回復と同時に台湾を承認したものの、日韓会談は長期化し、中国、北朝鮮、北ベトナムとの国交回復の見通しは立たない以上、通常のルートによる外交には限界があった。そこで活動の余地が生まれたのが、政治家による外交、すなわち議員外交である。議員外交は政治家が使者（しばしば密使）となり対象国と接触する場合もあれば、議員団が対象国に親善訪問したり、協定の調印を行う場合もある。そのような対外的な活動だけでなく、国内における議員グループや議員連盟（議連）の結成を通じて、与党や自国政府に影響を与えようとする。

アジアの分断状況は日本の議員外交を活発にする一方で、与野党間の対立だけでなく、与党自民党内にも深刻な亀裂をもたらした。本稿は、アジアの3つの分断国家のうち、朝鮮問題をめぐる自民党の議員外交を考察するものである。ただし、朝鮮問題はそれ自体が単独で存在するのではなく、中国問題やベトナム問題と連動している以上、他の2つをも射程に入れる必要がある。とりわけ「2つの中国」問題は重大であり、朝鮮半島問題に関わる日本の政治家は中国問題への関心を出発点としていることが多い。

中国問題の帰趨が日韓・日朝関係に及ぼした影響について分析した最近の研究としては、辛貞和（1996）、高一（2010）、李東俊（2010）、劉仙姫（2012）、崔慶原（2014）などがある。またそれを日本の国内政治との連関にまで踏み込んだ研究と

しては辛貞和（1997）や朴敏圭（2001a）などがあるが、日中関係の研究蓄積に比べるとまだ少ないといえる。そこで本稿では、これら先行研究をふまえ、主要アクターの認識と行動、戦前と戦後の人的ネットワークの連続性、自民党の派閥内政治と派閥間闘争などに注意を払いながら、朝鮮半島に対する日本の議員外交について考察する。対象とする時期は、議員グループの結成が盛んになった日韓国交回復前後から、ベトナム戦争が終結した1970年代半ばまでとしたい。

1. 議員グループの形成

1960年4月の李承晩政権崩壊は、日韓関係の転機となった。9月、小坂善太郎外相は、戦後日本の閣僚として初めて訪韓した。続いて61年5月、野田卯一を団長とし、田中角栄や田中龍夫が同行する自民党議員団が訪韓したが、帰国直後、クーデタが発生した。しかし、朴軍事政権も国交正常化には前向きであり、62年11月、大平正芳外相と金鍾泌中央情報部長との間で「大平・金メモ」が取り交わされたが、池田勇人首相は消極的であった。そこで日韓交渉を後押ししたのが、前首相の岸信介や、自民党外交調査会日韓問題懇談会の座長・石井光次郎に代表される「親韓派」である。元々は韓国嫌いであった大野伴陸や河野一郎ら党人派議員も、交渉の重要局面で大きな役割を果たした。しかし、国交正常化を見ることなく大野が、次いで河野が死去した。2人の跡を継いだのは、大野の秘書として裏交渉を担った中川一郎や、同じく河野の名代をつとめた宇野宗佑らである（池田2011）。

池田政権は東京オリンピックを花道として退陣したが、大会期間中、中国は核実験に成功した。存在感を増す中国をめぐり、自党内の対立が議員グループの結成という形で明確化してくる。1964年12月、後継の佐藤栄作政権が前向きな中国政策をとることを牽制すべく、賀屋興宣、灘尾弘吉、川島正次郎、石井光次郎らはアジア問題研究会（A研）を結成した。A研の主張を要約すれば、①中国が共産主義による侵略の意志を捨てない限り、国連加盟は認めるべきでない、②日本の国家利益からいっても台湾を守るべきで、中国の国連単独加盟には反対、③貿易は政経分離（輸銀利用を認めない）方式で、韓国・台湾などの自由圏の貿易以上に優遇すべきでない、というものである。A研を派閥別に見ると、佐藤派27（参院10）、河野派2、池田派12（1）、三木派9（2）、藤山派9（2）、大野派9（2）、川島派4、石井派10、岸・福田派13、その他3、となっている。老年層・参議院議員が多く、また98名のうち36名（参院9）が素心会のメンバーである。素心会は、60年安保騒動の最中、岸首相に近い千葉三郎、青木一男、木村篤太郎らによって設立された党内右派グループである（堀・竹内1965:15-16）。

これに対し、1965年1月、藤山愛一郎、松村謙三、宇都宮徳馬、川崎修二、田川誠一、久野忠治、田村元らがアジア・アフリカ問題研究会（AA研）を結成した。そのきっかけは、64年5月、川崎や北村徳太郎らが訪中した際、「各国にアジア・アフリカ協会をつくってバンドン会議の精神を発展させよう」と申し合わせたことによる。AA研の主張は、A研とは正反対に、①中国を国連に加盟させてアジアの緊張を緩和すべきである、②大使級会談などを通じて政府間接触をはかるべきである、③日中貿易は政府間交渉を通じて拡大すべきである、ということになる。AA研を派閥別に見ると、佐藤派9（参院3）、河野派17、池田派8、三木派18（3）、藤山派10（1）、大野派13（1）、川島派1、石井派0、岸・福田派0、その他0、となっている。A研とは対照的に、AA研は若手が多く衆議院議員が中心である。石井派、岸・福田派の議員がいっさいAA研に加わっていないことから、両派は明確な中国政策を持って

いることが読み取れるが、それ以外の派閥は分散している。そこにこそ、派閥横断的な対立の構図が生まれているのである（堀・竹内1965:15-18）。

A研とAA研の対立の発端は中国だが、それは朝鮮問題にも反映された。AA研の中心人物であり日中国交回復を訴えていた宇都宮徳馬は、北朝鮮にもアプローチしていた。徳馬の父・宇都宮太郎は朝鮮軍司令官をつとめた陸軍軍人で、徳馬ら子供が朝鮮人を「ヨボ」と呼ぶと叱責し、日本人は朝鮮人と結婚せよ、が持論であった（宇都宮1964a:59-60）。1964年6月、初めて訪朝した宇都宮は、第2回アジア・アフリカ経済セミナーに民間代表として出席し、李周延副首相、朴成哲外相と会談した。翌年5月には、日本商品展示会に出席すべく、蔵内修治（参）、木村剛輔とともに訪朝し、金日成と会談している（宇都宮1965b）。宇都宮は、自身が所属するAA研を、鳩山・石橋内閣の自主的な外交路線を復活・発展させようとする集団であると規定し、これと対極的なA研を岸内閣による鳩山・石橋外交路線の中断を固定化しようとする集団であると批判していた（宇都宮1966:267）。

もっとも、日韓国交が間近に迫ってくると、「次は北朝鮮」という動きが親韓派の中からも生じてきた。1965年8月、石井光次郎法相は、①日朝経済交流の拡大は双方の利益になる。具体的な商談が煮つまり、北朝鮮の技術者が日本の関係工場の視察を望む場合は、ケースバイケースで入国を認めてもよい、②ただし北朝鮮との貿易は、韓国の経済発展を阻害しない程度のものでなければならぬ、③こうした考えに従って北朝鮮との往來を禁じた55年10月の事務次官会議申し合わせは修正されるべきである、という見解を明らかにしたのである（内田ほか1965:76-77）。

60年代後半、保守系による議員グループの結成は活発であり、1965年11月には岸信介、千葉三郎、田中龍夫、野田卯一らがアジア国会議員連合（APU）日本議員団を結成した。中心となった千葉は、台湾の谷正綱が推進役となり、日本では岸や船田中らが中心であったアジア反共連盟（APACLE）があまり効果を挙げていないと考えていた。千葉によれば、国会議員は政府に対しあ

る程度の圧力がきき、しかも自由な政治活動ができる。加えて議員になるためには相当票数を獲得しなければならないだけに一般人より力がある。共産主義国家は執行部万能で国会議員はアクセサリーに等しいが、自由主義国の国会議員の地位は高いから、これを団結することが必要である（千葉 1966: 2-3）。

1968年、賀屋を代表とする日韓国会議員懇談会が結成された。そして69年には、台湾と政治・経済・文化の交流を行ってきた日華協力委員会に習う形で、日韓協力委員会が発足した。政界からは会長の岸信介以下、船田中、椎名悦三郎、田中龍夫といった親韓派が顔を揃えている。椎名は日韓基本条約に調印した外相であり、船田はそれを強硬採決した際の衆議院議長である。元首相・田中義一の長男である田中龍夫は、郷里の先輩である岸から求められ「日韓の窓口」を担ってきた。岸や田中のような朝鮮半島に近い山口県選出の政治家は、日韓関係に強い関心を抱く傾向にある。事務局長をつとめる矢次一夫は戦前の労使紛争の調停役として左右両派に広く人脈を築き、国策研究会を主宰した人物で、日華協力委の設立にも深く関与したほか、岸首相の個人特使として訪韓し、李承晩と面会した経験を持つ。

日韓協力委のスポークスマンとなったのが、長谷川仁参議院議員である。父は北京で「支那問題社」を営んでいたジャーナリストで、自身も戦前は同盟通信、戦後は『サンケイ新聞』の記者として中国を取材し、1962年に参議院議員に当選している。その経歴から分かる通り長谷川は中国通だが、日韓の裏パイプとしての役割を担うことになる。佐藤政権成立直後、佐藤から韓国の感触を確かめるよう依頼されたのが始まりで、何度か行くうちに朴正熙大統領にも会い、金炯旭中央情報部長、金鍾奎警護室長、李厚洛秘書室長ら側近とのつながりもできたという（日韓議員連盟創立20周年記念実行委員会 1992: 70）。長谷川は韓国要人と会う際、服装を全て韓国製にするなど、その「親韓ぶり」は徹底していた（長谷川 1975: 138-139）。長谷川はこの後、宇野宗佑らとともに日韓議連の発足に向けて奔走することになる。

2. 米中接近と日朝関係

1971年7月、ニクソン米大統領の発表により明らかとなった米中接近は日本に激震をもたらしたが、自民党も水面下で対中接近を模索した。同年秋、革新系的美濃部亮吉東京都知事が中朝を訪問した際、保利茂自民党幹事長が書簡を託したのである。周恩来首相は保利の書簡に目を通したが、「中華人民共和国が中国を代表する唯一の政府である」とはっきり書かれていなかったため、美濃部に返却した（保利茂伝刊行委員会 1985: 215-216）。

この保利書簡工作からは、保革の対立を越えた奇妙な構図が浮かび上がってくる。この工作に関与したのが、自民党福田派の元代議士・福家俊一である。美濃部訪朝を実現させた朝鮮総連の金炳植副議長と知り合いであった福家は、金日成の賓客として美濃部が訪朝・訪中する以上、周恩来は保利書簡を受け取るにちがいない、と判断した。元々、甘粕正彦や岸信介ら満州グループの「メッセンジャーボーイ」であった福家は、満州国の機関紙『斯民』記者を経て、上海の国策新聞『大陸新報』の社長になった人物で、『東京日日新聞』（のちの『毎日新聞』）にいた保利とは親交があった（保利茂伝刊行委員会 1985: 150）。そもそも、大陸新報の紙面作りには、当時朝日新聞上海総局次長の橋本登美三郎が現場で協力していた（岩川 2007: 135）。

福家は宮内次官の白根松介男爵や亮吉の父・美濃部達吉らの嘆願を受け、人民戦線事件で検挙された美濃部や向坂逸郎ら左翼知識人を大陸新報東京支社で雇用した。美濃部都政で「影の実力者」となる小森武もまた学生運動のため東京高師を放校となった後、野依秀市の『帝都日日新聞』記者を経て中国に渡り、福家の大陸新報に拾われた。ここで小森はやはり人民戦線事件により九州大学を追われた高橋正雄と出会い、美濃部ら大内兵衛グループとのつながりができた。戦後、小森らは東京都政調査会を設立し、都知事選に挑んでいく（山本 2011: 89-96）。表面上、対立した自民党と革新都政であるが、戦前の中国で形成された人脈は戦後も生きており、ニクソン・ショックという非常事態にそのネットワークが稼動したのである。

1971年10月の国連総会では、中国の国連加盟

と台湾の国連追放が可決された。これを受け、日本では12月に自民党から共産党まで含めた超党派有志379名が日中国交回復促進議員連盟を結成し、自民党の藤山愛一郎が会長に就任した。財界出身の藤山は岸内閣で外相をつとめたが、岸後継を決める自民党総裁選で池田に敗れて以来、岸とは袂を分かち親中派として行動してきた。

米中接近以降、中国政策をめぐる揺らぎは、朝鮮政策にも及んだ。ニクソン・ショック翌月の1971年8月、東京で開催された日韓定期閣僚会議で、木村俊夫経済企画庁長官（病氣療養中の福田赳夫外相の臨時代理）は「米中接近に伴う緊張緩和の雰囲気の中で今後わが国内において北朝鮮に対してもっとゆとりのある姿勢をもつことの必要性を唱える声がますます強くなるであろうし、民間レベルの接触も今後拡大してゆくものと考えられるが、わが政府としては、このような民間における交流を実際上とどめることができない事情にあるし、また、このような交流による北朝鮮と自由世界との接触の拡大は、北朝鮮に自由の空気を送り込み、幾分なりとも北朝鮮の体制自由化ひいては朝鮮半島における緊張緩和をもたらすという積極面もある」と述べた⁽¹⁾。10月、田中角栄通産相は、北朝鮮向けの輸出に輸銀融資を認める、と発表した。

アジアの緊張緩和を好機ととらえ、自民党議員でありながら北朝鮮に接近したのが、久野忠治である。久野は自身が経営する貿易会社の関係もあり、1955年以来度々訪中するなど、佐藤派では珍しい親中派であった。ただし、自らと共産圏との接触を国内で脚色して話すなど、言動においてやや軽率なところがあった（井上2010: 309-312）。

久野が日朝関係打開に乗り出した要因として、次の4点を指摘できる。第1に、デタント下の国際情勢認識である。すなわち、「中国問題は、正当な国連代表権の回復により解決を見たとと言っても過言ではないし、ベトナムは、米軍の大幅撤退によって、平和統一の秋が間近に迫っている。残る分断国家は、日本に最も近い朝鮮である」ということである（久野1972a: 5）。第2は、議員外交が国交のない国との関係打開に資する、という信念である。久野は1955年の北村徳太郎訪ソ団

の一員としてモスクワを訪れ、翌年、鳩山内閣の下で日ソ国交回復が実現したが、懸念されたような「日本の赤化」は起こらなかった。第3は、日朝貿易への期待である。北朝鮮は良質の鉄鉱石、ケネツ炭、非鉄金属などアジア有数の鉱物資源を大量に産出する地域であり、それが日本海を越えた目の前にある。北朝鮮は工業用プラント、機械類を必要としている。こうして日朝貿易により両国は大きな利益を受ける（久野1972c: 51-52）。最後は、人道問題である。そもそも久野がこの問題に関心を持ったのは、北朝鮮へ向かう朝鮮総連幹部を羽田で見かけたことだという。一度出国すると代表団はもう日本へ帰れないかもしれないと見送りの家族が泣いているのを見て、日本政府が自由往来を認めていないことに疑問を感じた、というのである（『朝日新聞』1972年1月15日）。

3. 日朝議連と久野訪朝団

日朝接近の機運が高まる中、1971年11月に日朝友好促進議員連盟が発足した。そのきっかけは、社会党の赤松勇が新潟で出した談話にあると言われる。赤松は、佐藤内閣の敵視政策を転換させるために、中央と地方のそれぞれのレベルで日朝国交樹立、友好促進のための議連をつくる、という提案をした。71年9月に訪朝した赤松に対し、金日成は議連結成を歓迎すると述べた（赤松1971: 11）。会長代理に久野忠治（自民）、副会長に野末和彦（二院クラブ）、足鹿覚（社会）、谷口善太郎（共産）、門司亨（民社）、沖本泰幸（公明）、事務局長に安宅常彦（社会）が互選された。参加議員は、社会党165名、共産24名の全衆議院議員、自民、公明、民社からそれぞれ約15名、二院クラブ4名の計約240名という規模であり、全政党が参加する超党派議連である（『月刊官界』編集部1990a: 141）。

日朝議連は結成にあたり、次のように踏み込んだ内容の宣言を発した。

わが国と朝鮮民主主義人民共和国とは、地理的にも歴史的にも、また文化・経済の面でも、相互に密接なつながりを持ち、一衣帯水の隣国

どうしの関係にあるにもかかわらず、戦後二十数年を経た今日なお、両国の関係は、きわめて不自然であり、善隣関係とはほど遠い現状といわねばならない。とくに、この点できわめて残念なことは、本来、永年にわたる植民地支配について深い反省を必要とする日本の政府そのものが、数十万の在日朝鮮公民を苦しい立場に立たせ、朝鮮民主主義人民共和国にたいしては、一貫して友好関係を怠ってきたことである（『月刊官界』編集部 1990a: 141）。

日朝議連に対して、朝鮮対外文化連絡協会から訪朝を求める招請状が届いた。自民党からは久野が団長となり、塩谷一夫（三木派）、奥田敬和（佐藤派）、石井一（同）の4名が訪朝することとなった。自派内の久野が訪朝することに、佐藤首相は難色を示した。佐藤は常々、久野が落ち着きがなく「スパイまがいな処」があり、「気をつけないと馬鹿を見る」と心配していた（伊藤 1997a: 414）。久野らは保利幹事長に公用旅券の交付を要請したが、認められなかった。保利は、①国会開会中の訪朝は認めない、②超党派の日朝議連そのものの存在は否定しないが野党と共同で政治活動するのは好ましくない、③朝鮮半島の情勢は予想以上に厳しく訪朝の時期が適当でない、④近く自民党だけの訪朝団を派遣する考えがある、等の理由をあげて、訪朝を断念するよう説得した（『月刊官界』編集部 1990a: 142）。

塩谷、奥田、石井の3名はこれを受け入れたが、久野は従わなかった。藤山や三木武夫らは久野を激励し、訪朝を支持した。12月25日、佐藤は久野を官邸に呼び訪朝断念を迫ったが、物別れに終わった。佐藤はこの日の日記に「この男は小生の感じが判らない程にぶいのか、きらわれても顔を出し、大きな声を出して追いかへす」と書きつけている（伊藤 1997a: 491）。結局、久野は一般旅券で、他の野党議員は公用旅券で出発した。1972年1月18日の政府・与党連絡首脳会議で久野訪朝問題が出ると、佐藤は「朝[鮮]総連のとりこ」となった久野を「断乎除名すべしと厳命」した（伊藤 1997b: 26、28）。

久野は訪朝に際し日朝貿易協定締結を目的の1

つに掲げ、朝鮮総連に申し入れたが、色よい回答はなかった。1971年11月、訪朝を控えた日朝貿易会の村上貞雄に対し、久野は「貿易協定ができるように北朝鮮に申し入れをしてもらいたい、朝鮮総連はこの話に乗り気でないから」と頼んだ。それまで日朝貿易会と朝鮮総連の関係は円滑で、尹相哲国際局長とは緊密に連絡をとっていた。しかし、この頃、日朝間の別ルートが動き出していた。総連の金炳植副議長が日朝貿易に関わるようになり、尹局長に代わり、金炳植側近の許宗萬国際局役員が勢力を伸ばしてきた。このような状況の変化に戸惑いながらも、村上が交渉した結果、貿易協定の草案が出来上がった（村上 1996b: 131-133）。

1972年1月16日、11名の議員団は訪朝し、金日成と会見した。久野は「これを機会に友好と一日も早く両国関係を正常化させたい」と、日本政府とは距離のある見解を述べた（村上 1996a: 104）。日朝議連と日朝貿易会は朝鮮国際貿易促進委員会との間で「貿易促進に関する合意書」に調印した。この合意書は、①日朝貿易を1976年までの5年間で輸出入合計1億5000万ないし2億ポンドにする、②日本からの大型プラント・設備類の輸出には8年間の延払いを採用する、③貿易関係者の入国保証に努める、④東京と平壤で商品展覧会を相互に開催する、⑤民間貿易事務所を相互開設する、等を明文化した。あわせて、朝鮮対外文化連絡協会との間に日朝友好と国交正常化をめざす共同声明に調印した。帰国後、久野は前尾繁三郎法相、外務省及び通産省の幹部、そして東京と関西の財界人に面会して2つの文書に署名した経過と内容を報告した（久野 1972d: 4-5）。

一方、もう一つの日朝貿易ルートでは、1972年1月頃、金炳植が福家俊一を介し、矢次一夫に接触した。矢次と金は協亜物産を設立して大型商談はこの会社で取り扱うこととし、古海忠之を社長に据えた（高一 2010: 134-135）。古海は満州時代、岸の部下として甘粕や椎名悦三郎らと同じグループに属し、戦後18年にわたりシベリアや中国に抑留されたことで知られる。4月11日、矢次が主宰する国策研究会が経団連会館で「北朝鮮映画を見る会」と金炳植の講演会を開催し、大企

業幹部等約 300 名が集まり盛況であった⁽²⁾。

矢次は 7 月にソウルで開催された日韓協力委の席上、「中共の友好商社をのさばらせたことは日本の失敗であり、友好商社の整理なくして日中関係の正常化はない。これを日朝関係で繰返してはならないと思ひ自分は満州国の高官であった古海と協亜物産を作った次第であるが、これら北鮮との接触は現在のところ自分個人の責任でやっており、国策研究会や政府の承認を得ていないが政府の方針にたてつくつもりはない。日朝貿易に輸銀の金を使うことはこれからも反対である」と釈明した。「日本は朝鮮半島には協力していかざるを得ない地理的位置にあり『北』を無視し続けることはできない」とする矢次に対し、新民党の朴炳培は「矢次さんが『北』と接触することについて韓国としては主人が他の女に手を出したのなら同じ主人の手で殺して欲しいという正妻の心境である。韓国民の目には大国『日本』が『北』と『南』を手玉にとって金もうけをしていると映ってしまう。どうせ誰かが『北』と貿易するのなら韓国民の気持を知っている矢次さんにやって貰いたい心境だが、ただ『北』が日本との貿易をテコとして暴走しないようコントロールを考えて欲しい」と訴えた⁽³⁾。

朴大統領も岸に対し、「日本の人士で従来韓国に同情的と思われて来た人が最近北鮮との接触に努めていると聞かすが、かかる人士のねらいや本心はともかく、韓国人のめからみれば好ましいことではない」と、矢次らを暗に批判した⁽⁴⁾。9 月 4 日、日韓定期閣僚会議で訪韓した大平外相ら 6 閣僚は、朴大統領を表敬した。この席上、中曽根康弘通産相の質問に答えて、朴は「日中国交正常化は両国間の問題であるため、韓国としてとやかく言う立場にないが、波及効果として「中共の次は北朝鮮との関係改善」という動きが日本国内にでてくることを恐れている。現在の南北対話を上まわるペースで日朝接触が行なわれれば南北の対話をさまたげる結果となる。また、日中接近の結果、周四原則の影響が一層強まり、韓国に対する日本の企業の立場がより拘束されることとなることを恐れている」と述べた⁽⁵⁾。

金は永野重雄日商会頭（新日鉄会長）ら財界人

と個別会談し、訪朝を要請した。その結果、土光敏夫経団連副会長（東芝会長）を団長とする三井、三菱、住友、芙蓉などの大型使節団を派遣する構想が固まった。とりわけ、中韓への進出で三菱に遅れをとった三井は北朝鮮貿易に乗り気であった。ところが、10 月になって、財界人の訪朝は延期された。金炳植が平壤へ向かい、消息不明となったのである。こうして朝鮮総連内部の権力闘争のあおりで大型使節団の訪朝は幻となり、協亜物産は何らの成果を出すことなく休眠状態に追い込まれたのである（高一 2010: 136-139）。

4. 日韓議員懇親会の発足

米中接近は、朝鮮半島の分断状況にも変化をもたらした。「ニクソン・ショック」の翌月、南北接触が始まった。1972 年 5 月、李厚洛中央情報部長は密かに訪朝して金日成と会談し、同月末、北朝鮮の朴成哲第二副首相が訪韓した。そして 7 月 4 日、祖国統一原則を定めた南北共同声明が発表された。

北東アジアの緊張緩和が進む中、7 月の自民党総裁選で、田中角栄は福田赳夫を破った。田中は政権発足後、盟友の大平外相とともに、日中国交回復に突き進んだ。田中は総裁直属機関として日中国交正常化協議会を設置し、元外相の小坂善太郎を会長に任命した。8 月 3 日の協議会に出席した大平が「国交正常化で日中の合意が成立すれば、台湾との外交関係は維持し得なくなるだろう」と述べると、賀屋ら親台派議員が大平を突き上げた。以後、大平は協議会に出席するたび、長時間つるし上げられた。9 月 8 日、協議会は日中国交正常化の基本方針を決定し、総務会で党議決定された。しかし、その方針の前文には「わが国と中華民国との深い関係にかんがみ、従来の関係が継続されるよう、十分配慮のうえ、交渉すべきである」という、玉虫色の表現が含まれていた（服部 2011: 91-94）。

田中は椎名悦三郎を自民党副総裁に任命した上で、台湾訪問を要請した。随行した 17 名の議員の中には、後の青嵐会に名を連ねる中村弘海、綿貫民輔、浜田幸一（以上、椎名派）、楠正俊（無

派閥)が含まれていた。椎名訪台のお膳立てをした玉置和郎もまた、青嵐会のメンバーとなる。椎名は蔣経国との会談で、日中国交正常化協議会の決議にある台湾との「従来との関係」には外交も含まれる、と述べた。すなわち、日台断交という田中内閣の方針ではなく、自民党の方針を伝えたのである(服部 2011: 95-118)。しかし、9月29日の日中共同声明調印後、大平外相は、日中間の正常化の結果として、日華平和条約は存続の意義を失い、終了した、と発表した。これは親台派議員にしてみれば党議決定が無視されたということであり、さらに椎名が党を代表して訪台し嘘を吐いたことになる。この台湾切り捨ての過程が、青嵐会結成の直接的契機となる(中尾ほか 1973: 62-63)。賀屋典興ら戦前世代と、青嵐会に結集する中川一郎ら戦後世代の親台派は、灘尾弘吉を会長として日華関係議員懇談会を結成し、日中航空協定への反対運動などを行っていく。

田中首相は日中国交正常化に伴う韓国の憂慮を払拭すべく、1972年10月、木村俊夫を韓国へ派遣した。木村は朴大統領に対し、日韓の友好協力関係は不変であること、また日本や韓国からの米軍撤退が北東アジアの原状を変え、ソ連の介入を招く恐れから、中国は日米安保や米軍駐留について一切言及しなかった、と述べた(崔慶原 2014: 162-163)。しかし、韓国は日米の対中接近そして日本の北朝鮮への関心の高まりに孤立感を感じており、日朝接近の阻止に全力を挙げていた。その際、韓国が頼りにした1人が、長谷川仁参議院議員である。駐韓日本大使館の分析によると、長谷川が韓国に重用される背景には、次のような経緯がある。

1969年の三選改憲後の波動の結果、駐日大使に左遷された李厚洛は日韓会談の関係で以前から親交のあった長谷川を利用して朴を動かし、その結果国内最大の権力者に復帰できた関係で、長谷川とは特殊な関係にある。長谷川はほとんど実権を持たない国務総理よりも中央情報部長をコントロールすることが韓国政界を動かす最善の道であることを知っており、日本の政客で彼ほど朴と率直に話ができる人はいない。3億ドルの対韓特別経済支援の具体的内容に関して韓国側の意向を打

診し、特にその支援を受けるべき財界の実情と意向を調べるために訪韓した長谷川は、たまたま日朝の貿易合意が発表されるや、韓国の政府及び与党から日韓関係を損傷するような動きを制止するために最善の努力をしてもらいたいと頼まれた⁽⁶⁾。

韓国が長谷川に期待した任務の1つは、日本の親韓派議員の結集であった。1971年5月、長谷川は李厚洛と「日韓国民協会」の設立を決め、韓国側が5000万円を提供(実際の金額は2000万円)し、日本側も全面的に支援する約束であったが、同協会は発足しなかった。しかし、今回は朴の指示により仮称「玄海クラブ」もしくは「日韓親善協会」の名義で正式に発足することが決定された。この組織は、自民党のみならず野党にも働きかけて親韓派を扶植し、北朝鮮に関心を持つ議員達を牽制する方針であった。その設立目的の1つとして、日韓協力委が中国との関係で波紋を投じているため、新しい人員と機構による協力体制が必要になった、という点がある。この機構は韓国側が財政の大部分を負担し、李秉禧無任所長官が事業を担当することとなった。長谷川は帰国直後、国会近くに事務所を新設し、韓国側も李秉禧がソウルに事務所を新設した。3月、李秉禧が訪日して長谷川と協議した結果、日韓議員懇親会として正式に発足することを決定した。韓国側は民主共和党と新民党で構成されていたが、日本側は野党議員が参加しなかったため、議連ではなく議員懇親会に落ち着いた。長谷川と宇野は自民党の60名の親韓派議員を選定して加入させ、ソウルでの第1次懇親会に出席するように説得した。日本側は5月の連休を利用して訪韓したが、メンバーの半分以下しか出席しなかった。それでも、国会開会中に25人の議員が来たことを朴大統領はとても喜んでおり、朴鍾圭警護室長は長谷川に伝えた⁽⁷⁾。

以上のような経緯で設立にこぎつけた日韓議員懇親会に、しぶしぶ動員されたケースもあった。保利書簡に「大地の崩れるような驚き」を感じた親台派で、沖縄返還に熱心に取り組んだ山中貞則もその1人である(保利茂伝刊行委員会 1985: 178)。山中はそれまで韓国と接点がなかったが、「自民党の若手連中が日韓間で新しい組織をつくろうと(李秉禧長官を相手に)動いていた。しかし韓国

側にたいして自民党や政府を動かす影響力を期待できないのでは——という危惧の念を与えかねなかった。そこで宇野君らが私に白羽の矢を立てた。私は半島民族はずる賢いものだとの警戒感がもともとあり、『行く気はない』と断ったが、結局強引に説得されて訪韓した」という。山中は「岸、石井、椎名、賀屋、田中竜夫らは、たしかに親韓派であり、日韓協力委という『形』を持っている。韓国からは大切かも知れんが、国民からみると『ああ、あの連中か』というイメージは避けがたい。企業の進出、援助にからんでベタベタした感があり、そうかんぐられる要素がつきまとう」と述べているが、これは親台派が必ずしも親韓派ではないことを示している（朝鮮統一問題研究会編1980: 146）。

5. 日韓関係の緊張

1972年12月、田中首相は日中国交回復の成果を引っ提げて総選挙に臨んだが、結果は芳しくなかった。この選挙では、賀屋興宣や石井光次郎ら親台派が勇退した一方、古井喜美や川崎修ら親中派が落選した。選挙後に発足した第2次田中内閣に、久野忠治はようやく郵政相として初入閣を果たした。

久野訪朝から1年が過ぎたが、「近く自民党だけの訪朝団派遣」という約束は実現していなかった。前回、訪朝を断念した塩谷らは、1965年に訪朝した経験があるAA研朝鮮問題小委員長の田村元を中心に北朝鮮と折衝した。1973年7月12日、田村は橋本登美三郎幹事長から党のミッションとして訪朝する了承を得た（鈴木1975: 59）。予定メンバーは、竹内黎一副団長、塩谷一夫事務局長、伊東正義、斉藤滋与史、石井一、奥田敬和、岩動道行（参）であった。

青嵐会が結成されたのは、こうした最中の7月17日であった。会員は衆参合わせて31名で、所属派閥は福田派10（参3）、中曽根派9、椎名派4、水田派3、三木派1、無派閥4（参2）であり、政権派閥の田中派、大平派からは1人も参加しなかった。主な顔ぶれは、藤尾正行、渡辺美智雄、中尾栄一、浜田幸一、中川一郎、石原慎太郎、玉

置和郎、中山正暉、三塚博、森喜朗らである。福田派所属議員以外は総裁選で田中に期待し投票したが、台湾切り捨てへの義憤に加えて、その後の人事面で報われなかったことから、田中に反旗を翻したのである。外交・安全保障面では、「自由主義国家群との親密なる連携」「国防と治安の必要性」「自主独立の憲法を制定」を唱え、血判まで行ったことが注目を浴びた（河内2009: 35-46）。

青嵐会の「初仕事」は、訪朝団の阻止であった。結成翌日、中川一郎は橋本幹事長を訪ね、「与党たる自民党の正式派遣団が未承認の北朝鮮に行くのは、信義の上で許されない」として、総務会、代議士会、両院議員総会などの党機関決定の場で白黒つける、と宣告した。すると7月19日、橋本は田村らに対し、訪問団に党派遣という資格は与えられないので、思いとどまるよう要請した。同日、田中首相自ら田村、塩谷、竹内を官邸に呼び、国会が閉幕する24日まで動きを凍結するよう説得した。混乱が予想された19日の自民党代議士会は淡々と終わり、20日の両院議員総会もAA研批判の場にはならなかった。25日、田中は再度田村ら呼び、改めて訪朝を凍結するよう命じた。結局、田村らは「政府・与党の正規の派遣であることに価値があり、そうでなければ相手国に失礼になる」として訪朝を断念した（河内2009: 84-90）。

この騒動からほどない8月8日、東京のホテルから金大中が拉致されるという事件が発生した。金は宇都宮の紹介で木村俊夫と面会することになっていたが、その直前の犯行であった。事件直後、田中伊三次法相が韓国の諜報機関犯行説を示唆すると、青嵐会は反発したが、拉致現場から韓国大使館員の指紋が発見されると、その歯切れは悪くなった（河内2009: 94）。9月16日、元駐韓大使の金山政英が訪韓し、金鍾泌総理と問題解決について話し合った。次いで、岸信介、石井光次郎、野田卯一、田中龍夫らが訪韓し、日韓協力委及びAPU総会に出席した。9月28日、岸は朴大統領と会談したが、田中派や大平派と関係の薄い日韓協力委のルートでは解決に結びつかなかった。そこで、李秉禧は田中首相の地元であり、自身も設立に関わった新潟県日韓親善協会を通じて田中

に接近し、4億円の裏金をわたすことで、政治決着の道筋をつけた（森 2013: 196-232）。

11月、金鍾泌が朴大統領の親書を携えて来日し、田中首相、大平外相と会談した。事件により延期されていた日韓定期閣僚会議の年内開催が合意され、金大中の原状回復問題についても、田中は「金大中の出国可否は本人の意思如何にかかっていると見ていますが、彼は日本には来ないと見えています。あの人がそれほど政治的センスもない人だとすれば、将来性もない人でしょう」と述べた。金が「もう今後は金大中事件は完全に忘れていただくようお願いしたい」と述べたのに対し、田中は「もうこの問題は、『パー』にしよう」と答えた（森 2013: 256-273）。

日中国交回復という成果を挙げ、鳩山一郎以来17年ぶりに首相として訪ソも果たした田中だが、政権後半はオイルショックによる経済混乱に続き、外交でも苦しめられた。1974年1月、東南アジアを歴訪した田中を待っていたのは、各地で発生した反日暴動であった。青嵐会は、日本が台湾を切り捨て、「エコノミックなアニマル」ゆえ、日の丸を焼かれた、と批判した（河内 2009: 103-106）。1月26日、青嵐会は日本武道館に2万人を集めて国民集会を開催したが、宇都宮は民団に動員がかかっている、と非難した（宇都宮 1974: 103）。7月の参院選で自民党は大敗し、日韓議員懇親会の実務を担ってきた長谷川仁も落選した。参院選後、木村俊夫は、蔵相に閣内異動した大平の後任として、外相に就任した。

1974年8月、宇都宮が訪朝した。当初は、河野洋平も同行予定であった。金日成は「田中内閣ができる頃、ある著名な政治家が、南に対して言いました。日本の南北朝鮮に対する関係は佐藤内閣の時は十対〇であった。田中内閣になったら九対一で、五対五には決してならない、と。これが本当であったことを田中内閣は証明しました」と述べた。これに対し宇都宮は、「田中首相は日韓条約締結の時は幹事長で、私は日韓条約に反対する意見書を彼のところへも持っていったのですが、その時、彼は日韓条約を結んだ後で、北との関係改善をする」と約束したことを明らかにした（自民党アジア・アフリカ問題研究会朝鮮問題小委員

会 1974: 51-54）。

8月15日、在日韓国人の文世光が朴大統領を狙撃し、陸英修夫人を射殺した。事件から4日後に行われた国民葬には、田中首相が急遽訪韓し参列した。文が不正に入手した日本人の旅券を所持していたこと、大阪府警の警察官から盗んだ拳銃を使用したこと、そして朝鮮総連の関与が疑われたこともあり、韓国側は金大中事件の時とは形勢が逆転し、日本の責任を激しく追及した。

ところが19日、木村外相は、アジアの緊張緩和が進み、南北対話が進んだ点をふまえて、1969年の日米共同声明で示された「韓国条項」について「韓国の安全」を「朝鮮半島全体の平和と安定」と言い換えた。続いて29日、木村は「韓国に対し北からの軍事的脅威はない」と発言した。そして9月5日、外務省の松永信雄条約局長が「現在の韓国ないし韓国政府につきまして、朝鮮半島の全体における唯一の政府であるという認識は持っておらない」と答弁し、木村もこれに同意した。「日中の正常化だけでは、半分の値打ちしかない」と考える木村外相は、日中国交を土台として、朝鮮半島を含むアジア全体の平和をどう構築するかに関心を抱いていた。この頃、北朝鮮を承認する国が急増し、南北双方と国交を持つ国が38カ国となったことを、木村は「一つのセッション」と見ていた。世界の分裂国家のうち、東西ドイツ、南北ベトナムと朝鮮問題は分裂の性格を異にしているが、「やり方によっては、そのほかの問題よりは、やさしい」と楽観視していた（木村 1974: 22-23）。

しかし、文事件で反日ムードが高まっている中、一連の木村発言が行われたことに韓国は激しく反発し、日韓関係は国交回復以来、最大の危機を迎えた。そこで9月19日、椎名悦三郎自民党副総裁が訪韓した。椎名は日韓国交回復時の外相であるが、日台断交の際の訪台に続く「損な役目」をつとめることとなった。椎名訪韓に同行したのは、坪川信三、金丸信、宇野宗佑、山村信治郎、中村弘海らである。椎名は朴大統領に田中首相の親書を手交し、さらに朝鮮総連の取り締まりについて口頭で補足した。椎名訪韓によって国交断絶の危機は回避されたが、韓国側の厳しい態度に接して

帰国した宇野は、「北の脅威はない」という木村外相の発言を「軽率のそしりを免れない」と批判した(宇野 1974: 66)。

6. 日韓議連と自民党訪朝団

1974年12月、金権スキャンダルで田中内閣は退陣し、椎名悦三郎の裁定により、三木武夫が内閣を発足させた。三木は木村外相を留任させる意向であったが、岸をはじめ韓国からも強い反対にあった(木村 1985: 101)。三木内閣の生みの親となった椎名も木村外交を「デタントほけ」と批判して続投に反対し、宮澤喜一が外相に就任した(滝川 1975: 12)。

三木内閣が誕生した頃、日朝貿易の雲行きが怪しくなっていた。1972年1月の日朝貿易協定調印を受けて、10月には北朝鮮からの入国が実現し、輸銀融資も適用された。73年7月には、1件500億円、500万トンまで生産できる最新技術のセメント・プラントが成約し、建設も始まった。71年の日本からの対北朝鮮輸出はわずか2890万ドルにすぎなかったが、74年には2億5190万ドルと9倍に激増した。しかし、74年夏頃から、北朝鮮の支払い遅延が発生した。北朝鮮が輸入したプラント類はいずれも国内消費を補うものであり、外貨獲得に結びつく輸出品の生産をするためのものではなかった。さらにオイルショックによる輸入品の高騰が北朝鮮の外貨事情を悪化させた。フランスは平壤から貿易代表部を引き上げ、西ドイツは債権者に貿易保険金を支払った。国交のあるフィンランド、スウェーデンは外交ルートで交渉し、スウェーデンは繰り延べに同意したが債務の支払いは実行されなかった(村上 1996c: 102-104)。

日本政府は1974年12月、北朝鮮への輸銀融資を停止した。日本は上述のセメント・プラントなど800億円が未払いになっていた。事態を重く見た三木首相は75年7月、宇都宮を訪朝させた。北朝鮮に滞在中の日朝貿易会の村上貞雄は、輸出代金支払い遅延問題について金日成に提起するよう宇都宮に依頼した。しかし、宇都宮が金から引き出した回答は「船舶が不足して輸出代金の回収が遅れたための一時的な問題」というものだった

(村上 1996a: 106)。8月、日本政府は貿易保険の付保を打ち切った。

1975年4月、サイゴンが陥落し、南ベトナムは崩壊した。ベトナム戦争の終結により、次のアジアの焦点として朝鮮半島に注目が集まった。韓国は、前年に続き、北朝鮮が密かに掘ったトンネルを発見し衝撃を受けていたが、ベトナム戦争が共産ゲリラ側の勝利に終わったことを憂慮し、アメリカが手を引くのではないかと、という危機感を強めた。これらの情勢を受け、日本側は日韓議員懇親会の活動に限界を感じ、野党議員を加えて超党派組織に拡大させる必要性を感じた。日韓議員懇親会の代表をつとめてきた宇野宗佑が国対委員長に就任したため、三木派ながら親台派の毛利松平が改編を主導し、加藤六月が補佐した。こうして75年6月30日、日韓議員懇親会に民社党が加わり、171名の衆参議員からなる日韓議員連盟が発足した。民社党の春日一幸委員長は、日韓関係の緊密化に熱心であった。日朝議連が超党派であるのに対し、日韓議員懇親会に野党が入っていない、という韓国側の不満は一応解消されたのである。7月、日本側議員が67名という大所帯で訪韓し、日韓議連としての合同設立総会を開催した。初代会長の人事は持ち越されていたが、10月に親韓派の元祖・船田中が就任した(日韓議員連盟創立20周年記念実行委員会 1992: 94-103)。

これに対し7月20日、2年前に青嵐会により阻止された自民党単独の訪朝団が、ようやく実現した。党代表という性格ではなかったが、党が認めた訪朝団である。その顔ぶれは、田村元団長、竹内黎一、石井一、奥田敬和、小林正巳、森下泰(参)、福井勇(参)、大鷹淑子(参)=以上、田中派、伊東正義(副団長)、瓦力、林道(参)=大平派、橋口隆、塩谷一夫=三木派、というものである(鈴木 1975: 58)。人選は、「従来、あまり朝鮮問題について強く発言しなかった人、また日中問題でも、立役者的な立場を取らなかった人」が基準となった。金日成は訪朝団に対し、日本が韓国やアメリカと手を切り、安保条約を破棄するよう迫ったが、副団長の伊東はソ連・中国・韓国に挟まれた北朝鮮に対する同情から反論も肯定もなかったという(田村 1994: 207)。

やっと訪朝を実現した石井一は、米中接近のように米朝接近が日本の頭越しに行われる可能性があるとしながらも、そのような外交はアメリカが大国であることと、太平洋を隔てた向こう側にあるという地理的な客観情勢があって可能になる、と見る。これに対し日本の場合、中国大陸や朝鮮半島で起きることが国内問題と同然の影響として現れてくるので、アメリカの5倍10倍の関心を朝鮮半島に払う必要がある、と考えていた（石井1975: 17）。しかし、団長の田村によれば、自民党のなかには「北朝鮮アレルギー」があり、これは往年の中国アレルギーよりもっと強いという。それというのも、大陸中国と台湾は格差が大きい、朝鮮半島は典型的な分裂国家であるためである。韓国は北朝鮮に対して危機感を持っており、日本に対して非常な働きかけがある。これが自民党の北朝鮮アレルギーに拍車をかけている、というのである（田村1975: 51）。

1976年6月、田川誠一、河野洋平らAA研有力メンバーが自民党を離党し、新自由クラブを結成した。代表世話人の宇都宮徳馬も金大中事件の処理を不満として離党した。塩谷、竹内、石井らは1977年3月、木村俊夫を代表世話人としてAA研の再結集を図ろうとした。木村の外相時代の朝鮮問題に対する態度を評価してのことである。しかし、そもそも木村はAA研ではなく、A研の会員であった。そこで木村は、代表を引き受けるにあたり、3つの条件を出した。1つは、AA研がもっと公正な立場で朝鮮問題を論議すべきである、ということである。日中国交正常化に果たしたAA研の役割は大きかったが、その後朝鮮問題に取り組み韓国を批判する一方、北朝鮮へ接近した。その時起きたのが金大中事件、文世光事件であり、この時のAA研の先鋭的な活動が党内に「AA研は事件を追う」との印象を与えた。第2に、アジア・アフリカ問題研究会の原点に立ち返り、すそ野を広げて外交問題を研究する機関になるべきである。中国、朝鮮だけでなく、アフリカからインド亜大陸、ASEAN、インドシナ諸国など、日本外交の希薄だった部分に取り組む必要がある。第3に、A研メンバーでありながらAA研の代表世話人になることを認める、という

ものである（木村1978: 10）。

実際、木村はわずか半年の任期中に日本の外相として初めてアフリカを訪問したし、オイルショックを機に高まる南北問題に強い関心を抱いていた。かつては中国問題と朝鮮問題をめぐる党内対立の片翼を担ってきたAA研であったが、木村がA研を脱退せずしてAA研の代表に就き、さらに福田派議員もAA研に加入することで、アジア外交をめぐる党内対立の構図は大きな変容を遂げたのである。

おわりに

国交がない国との関係を正常化する時、また相手国が自国とは政治経済体制を異にする場合、通常の外交ルートに代わるものとして、あるいはそれを補うものとして、議員外交は展開されてきた。日韓国交正常化の過程はもちろん国交回復後も、多くの自民党議員が日に影に参与し、それに伴い「日韓癒着」疑惑が取り沙汰された。一方、北朝鮮との関係においても、日朝議連が貿易協定を締結したり、三木首相の意を受けた宇都宮が貿易代金を督促するなど、議員外交は単なる表敬訪問にとどまらない機能を果たしている。また国交があっても、政府が直接乗り出しにくい案件の場合に、政府ではなく党が全面に出る場合がある。1972年の日台断絶や74年の文世光事件処理では、ともに椎名悦三郎が党副総裁という立場で訪問したが、これも議員外交の一種とみなすこともできよう。

議員外交の国内版として、議員グループや議連が結成される。議連は超党派であることが好まれる。日中国交回復促進議連が73年に日中友好議連に改称する際、中国共産党と対立していた日本共産党は加わらなかったが、日朝議連は全政党を網羅していた。これに対し、当初、日韓議員懇親会が自民党単独であり野党が参加していなかったことが、韓国側を失望させていた。1975年に民社党が加入したことでようやく超党派の形式を整えた日韓議連にはその後、87年に公明党、88年に社民連が加入している。

自民党を二分したA研とAA研の対立は過去

のものだが、議員外交は現在も一定の役割を果たしている。とりわけ日韓関係のように、国交があり通常の外交ルートが確立されているにもかかわらず、歴史認識や領土紛争など困難な問題を抱える場合、議員外交の果たす役割は依然として大きい。一方、日朝関係の「不正常」な関係は依然として継続中であり、ここでも議員外交が介在する余地がある。冷戦終結を受けて、韓国が中ソとの国交正常化を模索する中で、孤立感を深めた北朝鮮が招請した自民・社会両党による1990年の金丸訪朝団でも石井一が先遣隊をつとめているのは、冷戦期と冷戦後の連続性を示す興味深い事実といえよう。

付記：本研究はJSPS科研費22243018の助成を受けた研究成果の一部である。

〈参考文献〉

- 赤松勇 1970. 「金日成首相に対日関係を聞く」『日朝貿易』60号、8-13ページ。
- 朝日新聞政治部編 1968. 『政党と派閥』朝日新聞社。
- 池田慎太郎 2011. 「自民党の「親韓派」と「親台派」 李鍾元・木宮正史・浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化Ⅰ』法政大学出版局、147-176ページ。
- 石井一 1975. 「朝鮮政策と議員外交」『再建』29巻6号、13-19ページ。
- 石井一 1991. 『近づいてきた遠い国』日本生産性本部。
- 伊藤隆監修 1997a. 『佐藤榮作日記』第4巻、朝日新聞社。
- 伊藤隆監修 1997b. 『佐藤榮作日記』第5巻、朝日新聞社。
- 井上正也 2010. 『日中国交正常化の政治史』名古屋大学出版会。
- 岩川隆 2007. 『日本の地下水脈』祥伝社。
- 内田健三・細島泉・和田正光・平田真巳 1965. 「日韓批准をめぐる政治状況」『現代の眼』6巻10号、68-86ページ。
- 宇都宮徳馬 1964a. 「宇都宮太郎」『朝日ジャーナル』6巻24号、59-61ページ。
- 宇都宮徳馬 1964b. 「アジア経済セミナーに出席して」『再建』18巻7号、2-9ページ。
- 宇都宮徳馬 1965a. 「日韓問題と北朝鮮の位置」『外交時報』1016号、15-19ページ。
- 宇都宮徳馬 1965b. 「アジアの新興民族主義と北朝鮮」『現代の眼』6巻10号、88-95ページ。
- 宇都宮徳馬 1966. 「反共イデオロギー外交を排す」『世界』252号、259-271ページ。
- 宇都宮徳馬 1974. 「わが敵「青嵐会」解体論」『現代』8巻4号、98-104ページ。
- 宇都宮徳馬 1975. 『金日成主席と語る』アジア太平洋研究会。
- 宇都宮徳馬・小田実・久野忠治 1977. 「日本人にとって朝鮮半島とは何か」『中央公論』92巻5号、150-163ページ。
- 宇野宗佑 1974a. 「日韓議員懇親会のこと」『政経往来』40巻9号、90-93ページ。
- 宇野宗佑 1974b. 「椎名特使に同行」『実業の世界』臨時増刊、65-67ページ。
- 小此木政夫 2005. 「戦後日朝関係の展開」『日韓歴史共同研究報告書』第3分科編、下巻、131-150ページ。
- 河内孝 2009. 『血の政治』新潮社。
- 木宮正史 2013. 「日本の対朝鮮半島外交の展開」波多野登雄編『日本の外交②』岩波書店、193-216ページ。
- 金炳植 1972a. 「朝鮮民主主義人民共和国における社会主義建設と平和的統一について」『新国策』39巻16号、16-23ページ。
- 金炳植 1972b. 「経済交流で友好を促進」『エコノミスト』50巻7号、56-59ページ。
- 木村俊夫 1974. 「日韓関係をどう再建するか」『エコノミスト』52巻35号、20-24ページ。
- 木村俊夫・内田健三 1975. 「転換期の日本外交」『世界』353号、66-81ページ。
- 木村俊夫 1975a. 「“ベトナム以後”の日本外交」『自由』17巻9号、81-93ページ。
- 木村俊夫 1975b. 「国連同時加盟が現実的展望」『朝日ジャーナル』17巻47号
- 木村俊夫 1978. 「アジアにおける日本の役割」『アジアと日本』49号、8-24ページ。
- 木村俊夫 1982. 「“影の外務大臣”奮戦す」『月刊官界』8巻1号、96-103ページ。
- 木村光彦・安部桂司 2008. 『戦後日朝関係の研究』知泉書館。
- 久野忠治 1970. 「展覧会の早期開催を」『日朝貿易』47号、4-5ページ。
- 久野忠治 1972a. 「先頭に立つ経済交流」『日朝貿易』62号、5ページ。
- 久野忠治 1972b. 「敢えて北朝鮮を訪れた本当の狙い」『週刊サンケイ』21巻7号、40-44ページ。
- 久野忠治 1972c. 「北朝鮮を視察して」『民族と政治』201号、47-53ページ。
- 久野忠治 1972d. 「勇気と確信をもって」『日朝貿易』66号、4-6ページ。
- 久野忠治 1987. 「朝鮮半島の平和と日朝議連の役目」『月刊自由民主』407号、42-43ページ。
- 『月刊官界』編集部 1989a. 「日韓議員連盟」『月刊官界』15巻7号、174-179ページ。
- 『月刊官界』編集部 1989b. 「日中友好議員連盟」『月刊官界』15巻8号、136-142ページ。
- 『月刊官界』編集部 1990a. 「日朝友好促進議員連盟」『月刊官界』16巻1号、140-146ページ。
- 『月刊官界』編集部 1990b. 「日華関係議員懇談会」『月

- 刊官界』16巻2号、138-142ページ。
- 高一 2010.『北朝鮮外交と東北アジア1970-1973』信山社。
- 小坂善太郎 1994.『議員外交四十年』日本経済新聞社。
- 小牧輝夫編 2010.『経済から見た北朝鮮』明石書店。
- 自民党アジア・アフリカ問題研究会朝鮮問題小委員会編 1974.『金日成・宇都宮徳馬会談の記録』自民党アジア・アフリカ問題研究会事務局。
- 辛貞和 1996.「デタント期の日本の北朝鮮外交」『法学政治学論究』31号、285-317ページ。
- 辛貞和 1997.「朝鮮半島政策をめぐる日本の国内政治」『法学政治学論究』35号、33-70ページ。
- 杉山正三 1982.『野党外交の証言』ミネルヴァ書房。
- 鈴木健二 1975.「動き出す自民党の北朝鮮外交」『エコノミスト』53巻33号、58-61ページ。
- 鈴木孝信 2005.「忘れがたき政治家49 木村俊夫の巻」『月刊自由民主』631号、126-132ページ。
- 滝川洋 1974.「木村外交と朴政権」『コリア評論』158号、12-22ページ。
- 滝川洋 1975.「宮沢外交とフォード訪韓後の朴政権」『コリア評論』160号、11-17ページ。
- 田村元 1975a.「極めて強い平和統一の願望」『朝日ジャーナル』17巻36号、20-23ページ。
- 田村元 1975b.「金日成主席と会談して」『エコノミスト』53巻38号、50-53ページ。
- 田村元 1994.『政治家の正体』講談社。
- 田村元 2006.『田村元オーラルヒストリー』下、近代日本史料研究会。
- 崔慶原 2014.『冷戦期日韓安全保障関係の形成』慶應義塾大学出版会。
- 千葉三郎 1966.「APUの使命」『APU月報』1号、2-4ページ。
- 朝鮮統一問題研究会編 1980.『シリーズ日韓問題1 腐敗する政治 機構と人脈』晩聲社。
- 東京新聞政治部編 1977.『政策集団』東京新聞出版局。
- 中尾栄一ほか 1973.「青嵐会の性格とその目標」『民族と政治』219号、57-82ページ。
- 中川一郎 1972.「訪韓報告」『APU月報』66号、46-47ページ。
- 中川一郎ほか 1973.『青嵐会』浪漫。
- 日韓議員連盟創立20周年記念実行委員会 1992.『アジアの安定と繁栄のために』日韓議員連盟。
- 河信基 2008.『証言「北」ビジネス裏外交』講談社。
- 朴正鎮 2012.『日朝冷戦構造の誕生1945-1965』平凡社。
- 朴敏圭 2001a.「自民党アジア外交の分析1955-1972」『法学政治学論究』50号、65-99ページ。
- 朴敏圭 2001b.「1970年代の日韓関係と日本外交」『法学政治学論究』51号、95-129ページ。
- 長谷川仁 1972.「訪韓報告」『APU月報』66号、31-42ページ。
- 長谷川仁 1974.『知らなすぎる中国』ダイヤモンド社。
- 長谷川仁 1975.「朴大統領と万年筆」『実業の世界』72巻12号、138-141ページ。
- 服部龍二 2011.『日中国交正常化』中央公論新社。
- 古野喜政 2007.『金大中事件の政治決着』東方出版。
- 古海忠之 1972.「日朝貿易の窓口を意図」『エコノミスト』50巻36号、82-85ページ。
- 保利茂伝刊行委員会編 1985.『追想保利茂』保利茂伝刊行委員会。
- 堀幸雄・竹内静子 1965.「中国政策を問われる保守・革新」『エコノミスト』43巻8号、14-23ページ。
- 村上貞雄 1996a.「私が見た北朝鮮の内幕」『中央公論』111巻6号、92-108ページ。
- 村上貞雄 1996b.「私が見た北朝鮮の内幕(二)」『中央公論』111巻7号、122-135ページ。
- 村上貞雄 1996c.「私が見た北朝鮮の内幕(最終回)」『中央公論』111巻8号、102-113ページ。
- 森省歩 2013.『田中角栄に消えた閣ガネ』講談社。
- 美濃部亮吉 1972.「金日成首相会見記」『世界』315号、45-74ページ。
- 劉仙姫 2012.『朴正熙の対日・対米外交』ミネルヴァ書房。
- 山本武利 2011.『朝日新聞の中国侵略』文藝春秋。
- 読売新聞政治部編 1966.『政党』読売新聞社。
- 李東俊 2010.『未完の平和』法政大学出版局。
- 李英喜 2012.「冷戦変容期における日本の対韓外交」『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』52号、145-218ページ。

- (1)「総理と金溶植韓国外務部長官との会談資料」、1971年8月10日、北東アジア課、「日韓関係(第5回日韓定期閣僚会議[1])」(2010-3961)、外務省外交史料館。
- (2)「第8回日韓協力委、合同常任委員会発言要旨」、後宮大使発外務大臣宛、1972年8月18日、2744号、「日韓関係(日韓協力委員会)」(2010-3952)、外務省外交史料館。
- (3)同上。
- (4)「岸元総理と朴大統領との会談」、後宮大使発外務大臣宛、1972年7月29日、1188号、日韓関係(第6回日韓定期閣僚会議[1])」(2010-3963)、外務省外交史料館。
- (5)日韓定期閣僚会議、後宮大使発外務大臣宛、1972年9月4日、1495号、同上。
- (6)「長谷川仁参議院議員の在韓中活動(1972年1月13日～1月28日)」、前田臨時代理大使発外務大臣宛、政第369号、1972年2月18日、K情報の送付(長谷川議員訪韓)、「韓国情勢(韓国政治/K情報)」(2010-3985)、外務省外交史料館。
- (7)「日韓議員懇親会 その政治的意義(1972年5月10日)、後宮大使発外務大臣宛、政第1629号、1972年5月12日、K情報の送付、同上。